

平成 2 5 年度

登録左官基幹技能者認定試験問題解答 (6 0 分)

東北ブロック

受講番号		氏 名	
------	--	-----	--

1. 試験時間 6 0 分

2. 問 題 数 2 5 題 (四肢択一法)

3. 注意事項

- (1) 試験開始の合図があるまで、この問題冊子はあけないでください。
- (2) 受講番号と氏名は、問題用紙および解答用紙のそれぞれの所定の欄に必ず記入してください。
- (3) 本冊子は、表紙を含めて 10 頁です。次に、問題数を確かめてください。落丁、乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあった場合には、黙って手を上げて申し出てください。
- (4) 試験開始の合図で始めてください。
- (5) 解答の方法は、次のとおりです。
 - ①正解と思うものを、1～4 の番号の中から 1 つだけ 選んで、解答用紙の解答欄にその番号を、黒の鉛筆またはシャープペンシルで記入してください。
 - ②解答を訂正する場合は、訂正する解答を、プラスチック消しゴムできれいに消した後、新しい解答を記入してください。
消し方が不十分な場合は、2 つ以上解答したこととなり正解としません。
 - ③受験番号および選択した番号を正しく記入していないものは、採点せず全問題を 0 点とすることがあります。
- (6) 電子式卓上計算機、携帯電話の計算機能その他これと同等の機能を有するものは、使用してはいけません。
- (7) 試験中、質問があるときは黙って手を上げてください。ただし、試験問題の内容、漢字の読み方等に関する質問にはお答えできません。
- (8) 答案ができあがったら、監督者の指示に従って提出してください。ただし、試験開始 3 0 分以内の場合は、退出できないので、静かに着席しててください。

一般社団法人 日本左官業組合連合会

以下の問題をよく読み、解答用紙に正解番号を記入しなさい。

問題 1 登録基幹技能者の確保・育成の意義に関して最も不適当なものはどれか。

1. 建設工事現場においては、工学上の知識・経験を基に施工計画の作成および施工管理を行う技術者と、直接施工に従事する技能労働者が生産活動を担っている。
2. 現場における直接施工に従事する技能労働者を初級・中級・上級と分類した職階で整理することができる。
3. 上級技能者は、補助者として作業する見習者も含め、上司の直接的指揮・指導の下、安全に作業できる。
4. 中級技能者は、業種に応じた資格を有し、上司の指導に基づき部下を指示し、自らも技能を発揮し、安全に直接的施工にあたることができる。

問題 2 上級技能者（職長等）の果たす役割に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 同じ現場内であれば、他職種の施工もできる。
2. 現場の作業を効率的に行うための技能者の適切な配置、作業方法、作業手順等の構成ができる。
3. 生産グループ内の技能者に対する施工に係る指示、指導ができる。
4. 前工程・後工程に配慮した他の職長との連絡・調整ができる。

問題 3 施工体制台帳への基幹技能者資格の記載にあたっての留意事項に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 基幹技能者資格の記載を行う場合、主任技術者等の資格内容については法令に定められた資格等の記載漏れ等を誘発することのないように、記入欄を分けること等により、記載漏れや混同を避けるよう措置すること。
2. 他の資格の記載の抑制に関しては、基幹技能者に限ったものであり、現在のところ同様に記載を認めるべき他の資格等は想定していない。
3. 施工体制台帳への基幹技能者資格の記載は、基幹技能者制度を整備している各専門工事業団体において、虚偽記載の防止策を講じること。
4. 基幹技能者は、元請や発注者からのいかなる求めがあっても、基幹技能者制度の概要、施工体制台帳への記載が差し支えないとの建設業所管部局の判断を得ている旨等についての説明を行ってはならない。

問題4 公共工事における登録基幹技能者の評価・活用に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 近年、国や道府県の総合評価落札方式の入札工事において、登録基幹技能者の配置を加点の対象とするなど、登録基幹技能者が着実に評価・活用されつつある。
2. 登録基幹技能者等の公共工事での活用については、国においては平成17年度の北海道開発局、都道府県では平成19年度の長崎県が先陣を切って導入を始め、その後、平成23年度にはすべての地方整備局と5道府県が導入を図るなど、さらなる活用の動きが広がっている。
3. 国土交通省地方整備局等では、当該工事において入札公告時に登録基幹技能者の配置を評価項目として設定している。
4. 現在、公共工事における登録基幹技能者の評価・活用が行われている職種は、鉄筋職種と型枠職種の2職種である。

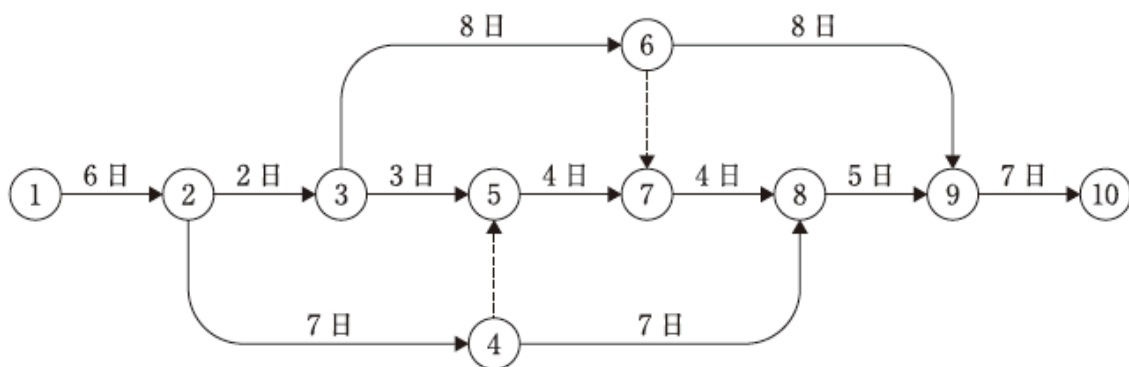
問題5 元請企業団体における登録基幹技能者の評価・活用に関して、最も不適当なものはどれか。

1. (一社)日本建設業連合会(以下、「日建連」という)では、平成21年に発表した「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」の施策の一つとして、優良職長手当制度を設けている。
2. 優良職長手当制度では、登録基幹技能者(職長)の中から日建連会員企業が特に優秀と認めた者を優良技能者と認定し、当該職長の標準目標年収が600万円以上となるよう努めることとしている。
3. 優良職長手当制度の名称は、元請企業により異なり、例えばA社では「優良技能者手当制度」、B社では「スーパー職長」、C社では「工事基幹技能者報奨制度」、D社では「コンストラクション・マイスター制度」等の様々な呼び名があり、また多くの企業が登録基幹技能者を支給要件として評価を行っている。
4. 登録基幹技能者は、「入札制度での加点」、「生産性の向上」、「施工に関する提案や調整」といった項目で高い評価を得ている。

問題6 初級・中級技能者の指導や教育に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 登録基幹技能者は初級・中級技能者の指導・教育を行うことも役割となる。
2. 元請の監督は、新規の技能者が現場に入場する時に教育を行なうが、この時に元請の監督は各職種に関する実際の作業手順・方法、と言った現場作業の指導をしなくてはならない。
3. 登録基幹技能者の役割には、「現場の作業を効率的に行うための技能者の適切な配置、作業方法、作業手順等の構成」、「生産グループ内の技能者に対する施工に係る指示、指導」がある。
4. 基幹技能者は、技能者の熟達度を判断して適切な配置、作業方法、作業手順、施工指示、指導を行うことにより、作業を通して初級技能者を中級技能者へ、中級技能者を上級技能者へと育て上げなければならない。

問題7 図に示すネットワーク工程表に関して、最も不適当なものはどれか。



1. 作業④→⑧の最遅終了日は、20日である。
2. 作業⑦→⑧の最早開始日は、17日である。
3. 作業③→⑤のフリーフロートは、2日である。
4. 作業⑥→⑨のトータルフロートは、2日である。

問題 8 建設業法上、契約書面に記載しなければならない事項に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 工事内容
2. 請負代金の額
3. 基本設計の時期および設計図完成の時期
4. 請負代金の全部または一部の前金払または出来形部分に対する支払の定めをするときは、その支払の時期および方法

問題 9 建設工事標準下請契約約款において、一定規模以上の解体工事等の場合、さらに記載すべき 4 事項について、最も不適当なものはどれか。

1. 建設現場での焼却処理等の方法
2. 解体工事に要する費用
3. 再資源化等をするための施設の名称および所在地
4. 再資源化等に要する費用

問題 10 ブレーンストーミング(BS)の手法を用いて行う場合に関して、最も不適当なものはどれか。

1. BS は、自由奔放に発想することから、画期的・独創的なアイデアが誕生することが多い。
2. BS のルールは、他人の意見を批判し、量を少なくし、偏った考えを主張することが最も重要とされている。
3. BS は、他人の意見やアイデアに自分の考え方を便乗させ、応用して組合せたり、便乗すること等を発展させて考えるとよい。
4. BS は、自由奔放に発想することが良いとされており、常識・経験・理屈はBSと無関係である。

問題 11 塗り壁の故障の組み合わせに関して、最も不適当なものはどれか。

1. 細い砂 — 網状ひび割れ — 粗めの砂を混ぜる。
2. さび止めしない鉄部 — さび発生（せっこうプラスター） — さび止めを行う。
3. ドカ付け — ひび割れ — つけ送りを行う。
4. 下地の吸水小 — はく離・ひび割れ—吸水調整材を原液にする。

問題 1 2 左官工事に要求される品質管理に関して 最も不適当なものはどれか。

1. 仕上げ表面は、硬いほどよい。
2. 壁面の仕上げが、所要の厚さを保っていること。
3. 設計上要求される耐火、防水、遮音、吸音、断熱、湿温調節などの性能を備えていること。
4. 仕上げ面の状態は、全壁面一様であること。

問題 1 3 左官下地と塗り層との寸法変化（ムーブメント）に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 熱冷ムーブメントをサーマルムーブメントという。
2. 相対ムーブメントをディファレンシャルムーブメントという。
3. 熱冷ムーブメントとは、乾燥と湿潤の繰り返し変化によっておきる変形挙動をいう。
4. 相対ムーブメントとは、異なった材料の境界面でおきる変形挙動をいう。

問題 1 4 材料・工法の記述に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 防水モルタルとは、防水性能をもっているセメントモルタルのことである。
2. せっこう系セルフレベリング材の施工では、 β 型せっこうを使用する。
3. ブリージングとは、コンクリートおよびセメントモルタルの練り混ぜ水の一部分が分離して上方に移動する現象である。
4. レイタンスとは、コンクリート表面に形成される不硬性物質の層のことである。

問題 1 5 住宅瑕疵担保責任保険・設計施工基準の外壁の防水に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 直張りの防水紙を用いる施工では、JIS A 6005(アスファルトルーフィングフェルト)に適合するアスファルトフェルト 430 または透湿防水シートを使用する。
2. 防水紙の重ね合わせは、縦、横とも 90mm 以上とする。
3. 通気構法の外壁に用いる防水紙は、JIS A 6111(透湿防水シート)に適合する透湿防水シートまたは、これと同等以上の透湿性能および防水性能を有するものとする。
4. サッシ、その他の壁貫通口等の外壁開口部の周囲は、ブチルテープ等の防水テープを用い、防水紙を密着させることとする。

問題 16 ALC パネルの記載に関して、最も不適当なものはどれか。

1. ALC パネルジョイント部には、パネル取付け構法に応じた所定の位置や、出入隅部、他部材との取合い部に伸縮目地を設ける。
2. ALC パネルは、高温高圧蒸気養生された軽量気泡コンクリートを用いて成型されたものである。
3. ALC パネルに左官塗りの下地を施工する場合は、コンクリートに比べ吸水性が大きく、厚塗りを行ってはならない。
4. ALC パネルの欠損部の補修には、反応硬化形で剛性・強度の大きな合成樹脂を使用する。

問題 17 セっこうボード下地の適用仕様に関して、最も不適当なものはどれか。

1. セっこうボード (GB-R) は、薄塗り仕上に適している。
2. 開口部の出隅には、継ぎ目を設けないように一枚のボードを切り搔いて割り付ける。
3. セっこうラスボード (GB-L) は、厚塗り仕上に適している。
4. セっこうボードの取付けの釘の間隔は、250 mm以下とする。

問題 18 仕上塗材の種類に対応した呼び名に関して、最も不適当なものはどれか。

1. 内装消石灰・ドロマイトプラスター系薄付け仕上塗材とは、内装薄塗材 G のことである。
2. 外装合成樹脂エマルジョン系厚付け仕上塗材とは、外装厚塗材 E のことである。
3. 内装セメント系薄付け仕上塗材とは、内装薄塗材 C のことである。
4. 内装水溶性樹脂系薄付け仕上塗材とは、内装厚塗材 W のことである。

問題 19 工程計画の目的について、最も不適当なものはどれか。

1. 各工程（各部分工事）の施工順序の決定を行うこと。
2. 各工程（各部分工事）に必要な作業可能日数、1 日平均施工量など作業日程の算定を行うこと。
3. 各工程（各部分工事）の工費の算定を行うこと。
4. 機械、設備の規模・台数などの決定を行うこと。

問題 20 搬入計画について、最も不適当なものはどれか。

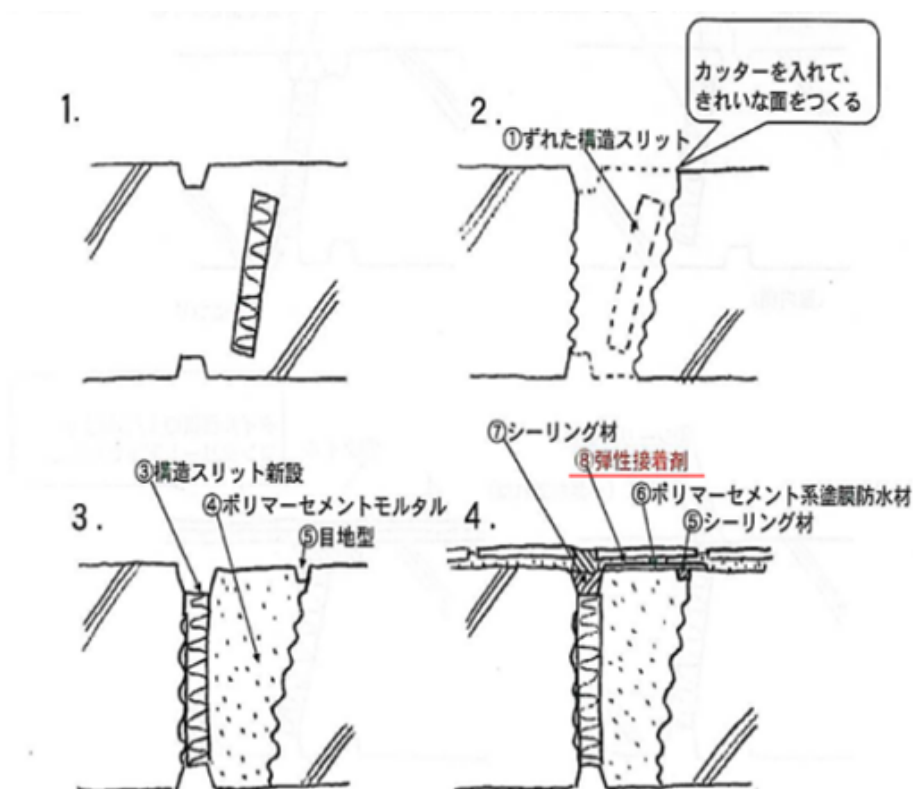
1. 搬入資材の使用時期を確認する。
2. 搬入資材の大きさおよび重量を確認する。
3. あらかじめ搬入経路の状況（幅、高さ、床の強度等）を確認する。
4. 搬入資材に破損や変質等の異常がないか確認する。

問題 21 建設工事の原価（コスト）について、最も不適当なものはどれか。

1. 予定価格とは、ゼネコンなどの元請建設会社が予測する原価のことである。
2. 入札価格とは、ゼネコンなど元請建設会社自らが最初に行う原価予測であり、「元積り」のことである。
3. 実行予算は、元積りと請負金額をもとに、ゼネコンとしてこの工事で確保したい本・支店経費や利益をはじめに差し引き、残りの部分が現場に渡され予算を作成することである。
4. 事後原価とは、工事が終了して初めて明らかになる原価のことである。

問題 2 2 鉄筋コンクリート造の建物で構造スリットの位置がずれた場合の処置として下図のような補修例がある。最も不適当なものはどれか。

1. 下図 1. は、構造スリット材がはずれてしまい、所定の位置ではないところで硬化し、これは、構造スリット材の取付方法およびコンクリート打設方法に問題があると考えられる。
2. 下図 2. のように、所定の位置からずれた構造スリットは、全て取り除く必要がある。
3. 下図 3. のように、構造スリットを新設する場合は、必ずポリマーセメントモルタルを使用する。
4. 下図 4. のようにポリマーセメントモルタルと元々のコンクリートとの打ち継ぎ部では、クラックが発生しやすいため、目地を入れ止水処理を行う。



問題 2 3 わが国建設業における労働災害の現状についての次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. わが国建設業における死亡者数は、この半世紀で 9 割近く減少した。
2. 労働災害減少の 1 つの要因として、より安全な施工法の確立、省人化、大型化の推進があげられる。
3. 建設工事全体の死亡事故の型別でみると、クレーンなどによる建設重機による事故が 45%と圧倒的に多い。
4. 総合工事業者が安全対策上の最重要課題としては、安全意識の高揚が上げられている。

問題 2 4 法で定められた建設現場における安全管理についての次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 複数業者が混在する現場の安全管理では、通常、現場所長が議長となる安全衛生協議会が設置される。
2. 複数業者が混在する現場の 1 次下請けや 2 次下請けの業者は、安全衛生責任者を特に選任する必要はない。
3. 6 ヶ月以上使用する仮設構造物の設置をする場合、工事開始 30 日前までに計画届出を提出する必要がある。
4. 型枠支保工の組立または解体の作業は作業主任者の配置が必要である。

問題 2 5 各種労働災害防止対策についての次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

1. 高さ 1.2m 以上の所で 足場作業や鉄骨作業などを行う場合、必ず作業床が設置しなければならない。
2. 移動式クレーンのアウトリガーは最大限に張り出し、軟弱地盤上では鉄板を敷くなど地盤の養生が必要である。
3. リフォーム工事では、電気やガスなどを止めずに作業を行うので、電線への接触による感電、ガス爆発などに注意する必要がある。
4. 熱中症予防対策として、WBGT（暑さ指数）値を測定することが有効である。